# 審査基準整理票

処分名	児童手当の受給資格及び手当額の認定				
根拠法令名	児童手当法			(条項)第7条	
基準法令名	児童手当法			(条項)第4条	
所管部署	こども未来部	子育て支	泛接給付課 管理給	· 付係	
標準処理期間	4.	40日	法定処理期間		一 日
【審査基準】 ・文書の名称【					]
	・掲載図書等【				1
	・内容 ■全部記載 □一部・項目のみ記載				
「旧产エルの至外次位及びエルケの割ウに反フ京木井淮」					

[児童手当の受給資格及び手当額の認定に係る審査基準]

児童手当の受給資格及び手当額の認定に係る審査基準は、児童手当法第4条及び第7条に規定する支給要件に該当することを基準とする。

#### 【参考】

「根拠法令]

児童手当法

### (認定)

- 第七条 児童手当の支給要件に該当する者(第四条第一項第一号から第三号までに係るものに限る。以下「一般受給資格者」という。)は、児童手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び児童手当の額について、内閣府令で定めるところにより、住所地(一般受給資格者が未成年後見人であり、かつ、法人である場合にあつては、主たる事務所の所在地とする。)の市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)の認定を受けなければならない。
- 2 児童手当の支給要件に該当する者(第四条第一項第四号に係るものに限る。以下「施設等受給資格者」という。)は、児童手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び児童手当の額について、内閣府令で定めるところにより、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める者の認定を受けなければならない。
  - 一 児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業を行う者 児童自立生活援助を行う場所 又は小規模住居型児童養育事業を行う住居の所在地の市町村長
  - 二 里親 当該里親の住所地の市町村長
  - 三 障害児入所施設等の設置者 当該障害児入所施設等の所在地の市町村長

3 前二項の認定を受けた者が、他の市町村(特別区を含む。以下同じ。)の区域内に住所(一般受給資格者が未成年後見人であり、かつ、法人である場合にあつては主たる事務所の所在地とし、施設等受給資格者が児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業を行う者である場合にあつては児童自立生活援助を行う場所又は小規模住居型児童養育事業を行う住居の所在地とし、障害児入所施設等の設置者である場合にあつては当該障害児入所施設等の所在地とする。次条第三項において同じ。)を変更した場合において、その変更後の期間に係る児童手当の支給を受けようとするときも、前二項と同様とする。

(平三法五四・平二四法二四・平二四法六七・令六法四七・一部改正)

## [基準法令]

児童手当法

#### (支給要件)

第四条 児童手当は、次の各号のいずれかに該当する者に支給する。

- 一 施設入所等児童以外の児童(以下「支給要件児童」という。)を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母(当該支給要件児童に係る未成年後見人があるときは、その未成年後見人とする。以下この項において「父母等」という。)であつて、日本国内に住所(未成年後見人が法人である場合にあつては、主たる事務所の所在地とする。)を有するもの
- 二 日本国内に住所を有しない父母等がその生計を維持している支給要件児童と同居し、これを監護し、かつ、これと生計を同じくする者(当該支給要件児童と同居することが困難であると認められる場合にあつては、当該支給要件児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする者とする。)のうち、当該支給要件児童の生計を維持している父母等が指定する者であつて、日本国内に住所を有するもの(当該支給要件児童の父母等を除く。以下「父母指定者」という。)
- 三 父母等又は父母指定者のいずれにも監護されず又はこれらと生計を同じくしない支給要件児童 を監護し、かつ、その生計を維持する者であつて、日本国内に住所を有するもの
- 四 施設入所等児童に対し児童自立生活援助を行う者、施設入所等児童が委託されている小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親又は施設入所等児童が入所若しくは入院をしている母子生活支援施設、障害児入所施設、指定発達支援医療機関、乳児院等、障害者支援施設、のぞみの園、救護施設、更生施設、日常生活支援住居施設若しくは女性自立支援施設(以下「障害児入所施設等」という。)の設置者
- 2 前項第一号の場合において、児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその未成年後見人が 数人あるときは、当該児童は、当該未成年後見人のうちいずれか当該児童の生計を維持する程度の 高い者によつて監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。
- 3 第一項第一号又は第二号の場合において、父及び母、未成年後見人並びに父母指定者のうちいずれか二以上の者が当該父及び母の子である児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするときは、当該児童は、当該父若しくは母、未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか当該児童の生計を維持する程度の高い者によつて監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみなす。
- 4 前二項の規定にかかわらず、児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父若しくは母、 未成年後見人又は父母指定者のうちいずれか一の者が当該児童と同居している場合(当該いずれか 一の者が当該児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその他の父若しくは母、未成年後見人 又は父母指定者と生計を同じくしない場合に限る。)は、当該児童は、当該同居している父若しく は母、未成年後見人又は父母指定者によつて監護され、かつ、これと生計を同じくするものとみな す。

(昭五六法八六・昭六○法七四・平三法五四・平二四法二四・平二六法四七・平三○法四四・令四法 五二・令六法四七・一部改正)

※ 審査基準の内容すべてを記載することができないときは、当該審査基準が記載された図書等の 縦覧をもって代えることができる。